

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月25日
【事業年度】	第112期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 小淵 秀範
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 堤 慎吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 堤 慎吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月28日に提出いたしました第112期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋市港区)	基幹化学品事業 ポリマー・オリゴ マー事業	カセイソーダ および無機塩 化物・工業用 ガス・硫酸・ 各種アクリル 製品製造設備	13,394	7,439	3,006 (669) <77>	—	298	24,138	405
横浜工場 (横浜市鶴見区)	基幹化学品事業 高機能材料事業	カセイソーダ および無機塩 化物・高純度 無機化学品製 造設備	1,829	2,606	308 (95) <0>	—	275	5,019	96
高岡工場 (富山県高岡市)	接着材料事業	各種接着剤製 造設備	4,466	1,458	2,528 (265) <0>	—	231	8,686	142
徳島工場 (徳島県徳島市)	基幹化学品事業 高機能材料事業	カセイソーダ および無機塩 化物・各種高 機能材料製造 設備	3,426	5,000	1,585 (324) <18>	0	1,063	11,076	114
坂出工場 (香川県坂出市)	ポリマー・オリゴ マー事業	アクリル各種 重合品製造設 備	216	354	252 (106)	—	44	867	20
大分工場 (大分県大分市)	基幹化学品事業	アクリル酸等 製造設備	936	489	877 (54)	—	29	2,333	46
川崎工場 (川崎市川崎区)	基幹化学品事業	アクリル重合 品製造設備等	277	486	11,528 (48)	—	19	12,311	39
広野工場 (福島県双葉郡広野町)	ポリマー・オリゴ マー事業	アクリルポリ マー製造設備	293	345	333 (48)	—	40	1,012	66
本社 (港区西新橋) 1	その他の事業等	統括業務設備 販売業務設備	4,634	113	3,277 (19)	—	349	8,374	205
名古屋クリエイショ ンR&Dセンター (名古屋市港区)	基幹化学品事業 ポリマー・オリゴ マー事業 接着材料事業 高機能材料事業	研究業務設備	1,308	404	—	—	582	2,295	194
川崎フロンティエンス R&Dセンター (川崎市川崎区)	ポリマー・オリゴ マー事業 接着材料事業 高機能材料事業	研究業務設備	1,271	11	—	—	411	1,694	32
先端科学研究所 (茨城県つくば市)	その他の事業	研究業務設備	800	0	1,182 (33)	—	29	2,012	5
大阪支店他 (大阪市北区 およびその他)	その他の事業等	販売業務設備 等	191	636	181 (1)	—	2	1,012	39

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。
2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。
3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。
4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの80千㎡を含んでおります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 1 当事業年度において減損損失を計上しております。

(訂正後)

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋港区)	基幹化学品事業 ポリマー・オリゴ マー事業	カセイソーダ および無機塩 化物・工業用 ガス・硫酸・ 各種アクリル 製品製造設備	13,394	7,439	3,006 (669) <77>	—	298	24,138	405
横浜工場 (横浜市鶴見区)	基幹化学品事業 高機能材料事業	カセイソーダ および無機塩 化物・高純度 無機化学品製 造設備	1,829	2,606	308 (95) <0>	—	275	5,019	96
高岡工場 (富山県高岡市)	接着材料事業	各種接着剤製 造設備	4,466	1,458	2,528 (265) <0>	—	231	8,686	142
徳島工場 (徳島県徳島市)	基幹化学品事業 高機能材料事業	カセイソーダ および無機塩 化物・各種高 機能材料製造 設備	3,426	5,000	1,585 (324) <18>	0	1,063	11,076	114
坂出工場 (香川県坂出市)	ポリマー・オリゴ マー事業	アクリル各種 重合品製造設 備	216	354	252 (106)	—	44	867	20
大分工場 (大分県大分市)	基幹化学品事業	アクリル酸等 製造設備	936	489	877 (54)	—	29	2,333	46
川崎工場 (川崎市川崎区)	基幹化学品事業	アクリル重合 品製造設備等	277	486	11,528 (48)	—	19	12,311	39
広野工場 (福島県双葉郡広野町)	ポリマー・オリゴ マー事業	アクリルポリ マー製造設備	293	345	333 (48)	—	40	1,012	66
本社 (港区西新橋) 1	その他の事業等	統括業務設備 販売業務設備	4,634	113	3,277 (19)	—	349	8,374	205
名古屋クリエイショ ンR&Dセンター (名古屋港区)	基幹化学品事業 ポリマー・オリゴ マー事業 接着材料事業 高機能材料事業	研究業務設備	1,308	404	—	—	582	2,295	194
川崎フロンティエンス R&Dセンター (川崎市川崎区)	ポリマー・オリゴ マー事業 接着材料事業 高機能材料事業	研究業務設備	1,271	11	—	—	411	1,694	32
先端科学研究所 (茨城県つくば市)	その他の事業	研究業務設備	800	0	1,182 (33)	—	29	2,012	5
大阪支店他 (大阪市北区 およびその他)	その他の事業等	販売業務設備 等	191	636	181 (1)	—	2	1,012	39

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。
2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。
3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。
4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの80千㎡を含んでおります。
また、建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの2,297百万円を含んでおります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 1 当事業年度において減損損失を計上しております。
7 上記の他、リース契約により研究開発施設を有しており、年間リース料は169百万円、リース契約残高は1,522百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1 年内	17	19
1 年超	-	-
合計	17	19

(訂正後)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1 年内	17	188
1 年超	-	1,353
合計	17	1,541

(貸主側)

1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1 年内	-	184
1 年超	-	677
合計	-	861